農用地利用計画変更（用途変更）の際に必要な書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ✓ | 必要書類 | 備考 |
|  | 委任状 | 代理人による申請の場合 |
|  | 申請書 | ― |
|  | 選定理由 | 事業等の必要性，緊急性や他の土地では行えない理由を設ける |
|  | 位置図 | 事業計画地を住宅地図等で示す |
|  | 事業計画図 | 縮尺1/100～1/250 |
|  | 建設計画に係る建物  又は工作物の配置計画図 | 縮尺1/100～1/250 |
|  | 隣接地同意書 | ― |
|  | 所有地一覧 | 農用地区域内外それぞれの所有地の有無及び  他の土地を選定できない理由を具体的に明記 |
|  | 登記事項証明書 | 申請地に関するもの |
|  | 公図 | 申請地及び隣接地の地目，面積，所有者記載 |
|  | 事業計画者と土地所有者の  関係がわかるもの | 戸籍もしくは売買，贈与，賃貸，使用貸借の場合は土地所有者  の同意書または所有者と耕作者が異なる場合は耕作者の同意書 |
|  | 法人定款 | 事業計画者が法人の場合 |
|  | 法人に関する履歴事項全部証明書 | 事業計画者が法人の場合 |
|  | 土地改良区との調整 | ― |
|  | 関係他法令の調整 | ― |

【注意事項】必ず，申請前にご確認ください

|  |  |
| --- | --- |
|  | ここで指す用途変更は，耕作又は養畜の業務のために必要な農業用施設を建設するなど，「農地を農業用施設として用途区分を変更すること」を意味する |
|  | 施設用地として農地転用後も農用地区域に指定されているため，他の用途以外に使用することはできない |
|  | 農振除外の6要件を満たす必要はないが，十分に配慮の上，事業を行う |
|  | 申請後に，申請面積及び変更目的など主旨に関する変更はできない |
|  | ご提出いただく書類はすべて原則3か月以内のものに限る |